

# 一般財団法人和歌山環境保全公社

## 平成28年度 事業報告

### 1 事業概要

本公社は、一般財団法人として、県民の良好な生活環境の確保及び地域環境の保全に寄与することを目的として、廃棄物の安全かつ適正な処理及び環境保全のための啓発等に関する事業を行っています。

平成28年度は、一般財団法人への移行後の第四年度として、より適切な業務運営に努めるとともに、和歌山県知事から認可を受けた公益目的支出計画において実施事業としたすさみ建設残土処分場運営管理事業、循環型社会形成のための啓発推進事業を行いました。

また、その他事業として大阪湾広域臨海環境整備センター和歌山基地における廃棄物受入等業務受託事業を実施しました。

### 2 個別事業の概要

#### (1) すさみ建設残土処分場運営管理事業

公共事業から発生する建設残土を適正に処分するため、和歌山県が設置した建設残土受入施設（西牟婁郡すさみ町大鎌669番地）を有償で利用し、県との必要な協議等を行いながら、建設残土の受入れ及び管理業務等を行っています。

平成28年度のすさみ建設残土処分場における処分量は、65,133トンです。平成24・25年度と2カ年続いた紀南地域の災害復旧工事等の影響が一段落し、平成26年度には処分量が大幅に減少しましたが、平成27年度からは増加に転じ、28年度は国道改良工事等により大幅に増加となりました。

なお、平成28年度末現在では全体受入予定量（568,735 $m^3$ ）の82.3%（468,064 $m^3$ ）を受け入れたところです。

＜受入量の推移（平成11年度～平成28年度）＞

年 度	受入量 (t)	年 度	受入量 (t)
平成11年度	130,942	平成20年度	20,093
平成12年度	54,030	平成21年度	17,584
平成13年度	82,282	平成22年度	27,253
平成14年度	66,713	平成23年度	26,596
平成15年度	39,442	平成24年度	43,975
平成16年度	29,955	平成25年度	75,857
平成17年度	20,815	平成26年度	17,746
平成18年度	31,431	平成27年度	26,242
平成19年度	12,030	平成28年度	65,133

（平成28年度一日当たりの受入量：269t）

#### (2) 循環型社会形成のための啓発推進事業

公益目的支出計画に定めた「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する目的に関

する事業」の核として、産業廃棄物の適正処理を推進するとともに、3R（リデュース、リユース、リサイクル）や地球温暖化防止に関する啓発に取組み、循環型社会の形成に資することを目的とする次の事業を行っています。

ア 平成28年度産業廃棄物の適正処理推進のための講習会については、9月に（一財）日本環境衛生センター等より講師を招き、「産業廃棄物政策と実務知識及び排出事業者責任と違反事例について」等をテーマに講習会を開催し、148名の受講者がありました。

イ 和歌山県との共同事業として、紀北地域を中心にラッピングバス（車外啓発広報を窓下3面に掲載した路線バス）を走らせ、不法投棄防止キャンペーンを実施しました。

ウ 和歌山県との共同事業として、昨年12月の地球温暖化防止月間に新聞広告を掲載し、「地球温暖化を防ぐためには、一人ひとりが環境にやさしい行動をすることが大切」と訴え、県の交流サイトに開設された「エコの和」に温室効果ガスを抑える実践例などの情報を提供・共有する場を作り、その取組を広げていこうと呼びかけました。

### (3) 大阪湾広域臨海環境整備センター和歌山基地における廃棄物受入等業務受託事業

大阪湾広域臨海環境整備センター和歌山基地（和歌山市湊2675-26（新日鐵住金（株）和歌山製鐵所内）の後背圏から運搬される廃棄物等の受入れを行い、積込施設を使用し、海上輸送船に積み込むまでの業務を受託しています。

委託者の大阪湾広域臨海環境整備センターは、大阪湾圏域の広域処理対象区域から発生する廃棄物を適正に処理し、大阪湾圏域の生活環境の保全を図ること等を目的として、広域臨海環境整備センター法により昭和57年3月に近畿2府4県を含む市町村等の地方公共団体174団体及び港湾管理者4団体の出資により設立された特殊法人です。

平成28年度の和歌山基地における産業廃棄物等の受入量は106,224トンです。前年度に比べ一般廃棄物が2.8%増加しましたが、産業廃棄物が、とりわけ鉈滓で38.4%減少するなど、30.2%の減少となり、受入量全体としては対前年度比76.1%と2割強の減少となりました。

また、この受入業務に関連して和歌山基地運行監視業務も併せて受託し、和歌山市の野崎地区と北島地区において毎月1回、搬入通行禁止路線での運行監視業務を実施しました。

#### <受入量の推移（平成9年度～平成28年度）>

年 度	受入量 (t)	年 度	受入量 (t)
平成 9 年度	430,159	平成16年度	134,560
平成10年度	339,069	平成17年度	178,690
平成11年度	232,853	平成18年度	218,061
平成12年度	165,566	平成19年度	212,026
平成13年度	172,745	平成20年度	234,906
平成14年度	115,227	平成21年度	157,026
平成15年度	123,943	平成22年度	193,145

平成23年度	139,592	平成26年度	125,103
平成24年度	116,394	平成27年度	139,602
平成25年度	125,438	平成28年度	106,224

(平成28年度一日当たりの受入量：435t)

### 3 その他

本社は、和歌山県、和歌山市外12市町（旧22市町）及び新日鐵住金株式会社（旧住友金属工業株式会社）外9事業者からの出捐金1億円をもって昭和56年7月1日に財団法人和歌山環境保全公社として設立されました。

その後、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の関係法令の施行に伴い、平成25年3月18日付けで和歌山県知事の認可を得て、平成25年4月1日に一般財団法人となりました。また、その際には、公益目的支出計画の認可を受け、今後とも公益目的支出を継続していくものとしたところです。